

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕
事業評価調書〔途中評価〕（令和7年度）

1. 施設の名称等

施設名称	長崎県立世知原少年自然の家	事業所管	教育庁	生涯学習課
所在地	佐世保市世知原町赤木場17-2	課（室）長名	藤井 大作	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
	施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
	事業群	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和 50 年 12 月 19 日			
設置法令等	長崎県立少年自然の家条例（昭和48年12月25日）			
設置目的	恵まれた自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条の規定に基づき、設置する。			
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時（ただし宿泊者があれば、この限りではない） 休業日：毎週月曜日（利用予約があれば開業）及び12月28日～1月5日（年末年始休業日）			
施設内容	敷地面積：25,895㎡、建物面積：2,727㎡ 主な施設：本館、体育館、キャンプ場、広場、芝生広場、アスレチック ※令和6年度よりテント泊を除く宿泊機能は廃止し、日帰り施設として運営			
施設の利用 料金体系	使用料金表			金額
	利用区分	対象区分	単位	
	テント	義務教育就学中の者	1人1泊	50
		青年（義務教育を修了した25才未満の者）		210
		営利団体による利用（義務教育修了前の者）		210
		営利団体による利用（義務教育修了後の者）		520
		上記以外の者		310
	プレイホール		1時間	210
	研 修 室	大研修室冷暖房費	1室1時間	100
	◎減免規定（県立青少年教育施設共通）			
	区 分			減免額
	1 県又は県教育委員会（県立青少年教育施設）が主催・共催による事業等を無料で開催するとき			全額
	2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき			全額
	3 障害者（身体障害者・知的障害者）及び介護者が、青少年教育施設（宿泊型）を利用するとき			全額
	4 各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めたとき			全額又は5割
類似施設の 設置状況	施設名称	長崎県 世知原少年自然の家	佐賀県 黒髪少年自然の家	宮崎県 むかばき青少年自然の家
	設置年度	S 50	S 50	S 58
	定員	-	184人	200人
	R6利用者数（人）	9,790	20,173	23,392
	指定管理者制度 導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
	R6県負担金額	39,238	64,996	88,305
	単位：千円			

県 予 算	区 分 (単位：千円)		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)
	財 源	国 庫	1,000				
		その他 (使用料・県債)	15	41	29	21,770	33,635
		一般財源	45,995	46,645	44,815	39,089	39,500
	内 訳	事業費＜A＞	47,010	46,686	44,844	60,859	73,135
		管理運営負担金	47,010	46,258	44,844	38,853	39,450
		その他 (備品購入費・改修費)	0	428		22,006	33,685
		人件費＜B＞	1,705	1,695	1,647	1,482	1,484
		合計＜C＝A＋B＞	48,715	48,381	46,491	62,341	74,619
		単位あたりコスト	3.4	3.4	2.7	6.6	7.7
(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」＝C÷(当事業によるR6施設利用人員：9,790人)							

3. 指定管理者の概要

指定管理者 の名称等	《所在地》	佐世保市烏帽子町376				
	《名 称》	特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会				
	《代表者氏名》	理事長 鶴崎 耕一				
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
業 務	施設（設備）の維持・修繕等（ただし100万円以上の改修を除く） 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・P R活動、教育機関としての連携業務					
利用料金制	■ 導入済	未導入	選定方法	■ 公募	非公募	

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	①	アンケート調査による利用者満足度 (%)		(目標値の根拠) ①利用者の大半が満足していると判断できる90%を毎年度維持 ②過去5カ年の平均と前年度実績から算定 ③定員の充足 ※いずれの目標値も指定管理者と協議のうえ設定		<令和7年度実施における変更点>						
	②	年間利用者数 (人)										
	③	主催事業参加率 (%)										
	実 績			単位	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)			
	①	a	目標値	%	90	90	90	90	90			
		b	実績値	%	99	98	100	100				
		c	達成率b/a	%	110	108	111	111				
	②	a	目標値	人	17,700	17,100	15,900	7,800	9,700			
		b	実績値	人	14,355	14,059	16,962	9,790				
		c	達成率b/a	%	81	82	106	125				
	③	a	目標値	%	100	100	100	100	100			
		b	実績値	%	117	97	106	105				
		c	達成率b/a	%	117	97	106	105				
指定管理者の収支状況		事業計画 (R6)		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)				
		(千円)	実績－計画									
	利用料金	334	44	723	932	1,439	378	369				
	県負担金	39,238	0	47,010	46,258	44,844	39,238	39,476				
	その他		0									
収入計a		39,572	44	47,733	47,190	46,283	39,616	39,845				
支出b		39,572	▲ 2,917	44,449	44,103	44,448	36,655	39,845				
	うち人件費	30,040	▲ 556	32,133	32,578	33,394	29,484	30,251				
収支a-b		0	2,961	3,284	3,087	1,835	2,961	0				
配置職員数 (人)		常勤	4	0	常勤	4	常勤	4	常勤	4		
		非常勤	2	0	非常勤	3	非常勤	3	非常勤	2	非常勤	2

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものとしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和6年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計	画	実	績
	<p><指定管理者実施分></p> <p>①施設（設備）の維持修繕等</p> <p>②利用団体の指導に関する業務</p> <p>③主催事業に関する業務</p> <p>④施設事業に係る広報・PR活動</p> <p>⑤教育機関としての連携業務</p> <p><県実施分></p> <p>①業務の実施状況や管理経費等の収支状況の調査を実施</p> <p>②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知</p>		<p><指定管理者実施分></p> <p>①協定書に基づき適正に実施された。</p> <p>②事前指導を実施し、スムーズな活動が行われた。</p> <p>③事業計画書に基づいた積極的な事業展開が行われた。また、事業内容の見直しも随時検討し、次年度以降の計画に活かされた。</p> <p>④募集要項、チラシ等を県北地区の小学校やコミュニティセンター等へ配布し、直接学校訪問する等、PR活動を行った。また、ホームページやインスタグラムでの事業案内など積極的な広報活動に努めた。</p> <p>⑤小中学校の自然体験活動やテント泊での宿泊学習を積極的に広報し、市町教育委員会の「確かな一歩」事業や各種事業との連携を図った。</p> <p><県実施分></p> <p>①適正に実施されていることを確認した。</p> <p>②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。</p>	
	検 証			
<p>○管理運営については、協定書に基づき適正に実施された。</p> <p>○利用人数については、令和6年度から日帰り施設として運営しており、新規の主催事業等の取組みの結果、9,790名と、目標値である7,800名を達成した。</p> <p>○主催事業については、定員に対する参加率が105%であり、目標を達成した。</p> <p>○施設利用者への満足度アンケートについては、100%が「良」という結果であり、目標を達成した。</p>				

収 支 の 状 況	収支計画・実績			
	<指定管理者実施分>			(単位：千円)
	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入 a		39,572	39,616	利用者数増により、利用料金収入が計画を上回ったことによる増
	うち利用料	334	378	
	うち県負担金	39,238	39,238	
支出 b		39,572	36,655	経費削減等による支出減
	うち人件費	30,040	29,484	
	その他	9,532	7,171	
収支a-b		0	2,961	
	<県実施分>			
	①屋外トイレ・シャワー室等改修工事（1期） 21,860千円			
	②備品購入 146千円			
	検 証			
	○利用者の確保による利用料金収入の確保に努めており収入が計画を上回っている。また、細かな予算管理を行うことで支出を抑えることができている。			

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価	A
<p>(説明)</p> <p>○利用者数は、目標を上回っており、設置目的を達成しているといえる。</p> <p>○施設運営については、年間を通して魅力的な主催事業を実施し、定員を上回る参加がっており、青少年を中心とした多くの県民に自然体験等の場を提供できている。また、利用者の求めに応じたきめ細かな対応を実施しており、利用者からも高い評価を得ることができている。</p> <p>○収支面については、広報・PR活動の継続的な実施により一定の利用者を確保したことで収入が計画を上回っており、細かな予算管理を行うことで支出を抑えることができている。</p> <p>以上のことから、設置目的に即した成果を維持していると思われる。</p>	

6. 令和7年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容
<p>○日帰り施設として2年目を迎え、沢登りなどの自然体験活動を中心にしたプログラムの研究を行った。</p> <p>○キャンプ場の屋外トイレ及びシャワー室の工事完成に併せて、小学生を対象としたデイキャンプや子どもキャンプ等の主催事業を実施することとした。</p> <p>○施設の活動内容を周知するため、教職員の社会体験研修の受け入れを積極的に行った。</p>

7. 令和7年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

視点		評価	判定理由
指定管理者の行う管理運営等に関する評価	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	b	全体の利用者に対し、青少年の利用率が47%である。令和6年度から日帰り施設として運営しており、主催事業等を通し、自然体験の場を提供している。今後青少年利用率の向上に向けた取り組みが必要である。
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	開館日における利用者の受入は、協定書に基づき適正に行われている。
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設・設備の日常・定期点検は協定書に基づき適切な管理が行われている。
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	b	日帰り施設化後、収入が減少している状況があることから、日帰り利用料金の設定や利用者確保に向けた広報活動が必要である。
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行を行っている。
(その他の観点)			
視点		評価	理由
必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	令和6年度から日帰り施設として運営し、利用者は約1万人と目標を上回っている。佐世保青少年の天地と連携した学校利用の受け入れを行っており、一般の利用者に対しても自然体験活動の重要性を認識させており、必要性は高いと思われる。
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	本県の人口減少や厳しい財政状況の中、長期的な公共施設の運用の観点から県北地域における施設の在り方を検討した結果、当該施設を令和6年度から自然活動の拠点として日帰り施設とした。
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	地元利用が88%と高く、地元市において施設を管理することが望ましいが、地元移譲の協議はこれまでの施設の在り方の検討の経緯を踏まえ、慎重に行う必要がある。
効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	協定書に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、概ね計画通りの活動結果が得られている。
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費削減の実効性など指定管理者制度が概ね機能している。
有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	良好な施設運営、サービスの提供により、利用者満足度も高い。
	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	キャンプ場の屋外トイレ・シャワー室の工事完成に伴い、市コンベンション協会と協力し、事業開発や広報活動を行うことで更なる充実を図る。
(その他の観点)			

8. 令和8年度事業の実施に向けた方向性

区 分	現状維持	改善	移管	廃止
(説明：令和8年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容) ○佐世保青少年の天地と併用した学校体験活動の充実に向けて、両施設の連携を強化する。 ○キャンプ場屋外トイレ・シャワー室の工事完成に伴い、キャンプ場の整備やキャンプ場を活用した事業提供を進め、テント泊での宿泊学習やキャンプ利用者増を目指す。 ○従来実施していた学年（主に小学5年生）以外の学年における施設活用（沢登り体験等）のため、学校との連携を密にする。 ○学級づくりや仲間づくりに、カプラ体験のプログラム開発を進める。 ○昨今の人件費等高騰の状況の中、安定的な施設運営を継続するため、利用料金や主催事業の参加費設定の見直し等による収入増を図るとともに、効率的な施設運営につながる休館日設定についても検討していく。				